

# 少年産業戦士の集団就職

——戦時体制下における愛知県若年労働市場の制度的展開——

山 口 覚

## I はじめに

集団就職という現象は、これまでは主に戦後・高度経済成長期と結びつけて語られてきた。しかしながら集団就職には明確な定義が与えられてこなかったことを想起する必要がある（山口，2016）。不明瞭な定義しか与えられていない現象がいつ始まり、いつ終わったのかを妥当な相で描き出せるとは思われない。集団就職をめぐる表象の大半は、実際には、適切な情報に基づかないまま繰り返し語られることで定説化してきた集合的記憶（ないし集合的記憶違い）によるものである。もちろん集合的記憶のすべてが誤りである訳ではない。そこには就職者自身や関係者たちを含む多くの人々の実体験も反映されていよう。しかし集団就職が重要な社会現象であったとするならば、それを巷間に流布する一般論に留めておくのではなく、社会科学界での妥当な知見によって適切に定義づけ、議論する必要があるはずである。

筆者は拙著（山口，2016）において集団就職を「主に戦後・高度経済成長期に公的機関の諸制度によってもたらされた、新規中卒就職者を中心とした大規模な若年労働力移動現象および関連現象」と定義した。この定義もまたいささか曖昧ではあるものの、この程度の包括性がなければ集団就職という言葉で語り得る現象のすべてを含み込むことができない。他方で、この定義における「公的機関の諸制度」という言葉は重要となる。

「公的機関の諸制度」が整備される以前では、就職の際には縁故を介したり、

『あゝ野麦峠』（山本、1977）に見られるような募集人が介在する年季奉公が珍しくなかった。後者のような雇用形態では前借金によって労働者自身の自由が一定期間奪われる。これは戦後には「不当雇用慣行」ないし「いわゆる人身売買」と呼ばれるようになる。集団就職についても「人身売買の変型である」（氏原、1966）と言う者がいるし、そのように言い得る部分も実際にあったことであろう。しかし少なくとも労働行政の上では、「いわゆる人身売買」を廃絶するために旧労働省などの公的機関が集団就職に関わる諸制度を整備したのであった（山口、2016）。つまり集団就職は「公的機関の諸制度」の介在によって、募集人などによる雇用形態とは異なるものとして理解されることになる。そして公的機関の諸制度に注目するならば、法令の制定年次や関係するアクターについて具体的な情報を得られるのではなかろうか。

集団就職をめぐる諸制度としては広域職業紹介制度、集団赴任制度、集団求人制度の3つが重要である（山口、2016）。広域職業紹介制度とは、遠隔地間での労働力需給関係の構築を可能にするために労働行政が創り出した職業紹介システムを指す。集団赴任制度とは、いわゆる就職列車に代表されるように複数の就職者たちを集合的な手段によって遠隔地へ送り出すものである。集団求人制度とは、主には労働力需要地域における複数の中小企業や商店が「地域別」ないし「業種別」に集団求人団体を構成し、労働力供給地域において集合的に求人をおこなうことを意味する。

このうち、広域職業紹介制度に関しては、荻谷他編（2000）の『学校・職安と労働市場』において詳細かつ包括的に扱われたことで、新規学卒者を対象とした広域職業紹介の戦前からの展開がおおよそ理解できるようになった。ただし同書にはローカル・レベルでの地理的偏差に対する説明があまりなされていないという問題がある。集団就職に関する諸制度は、中央政府によって打ち出された諸法令に基づくのは当然だとしても、同時に、各地のローカルな主体がそれぞれのコンテキストにおいて諸法令を解釈し、実践すればこそ機能するものであった。たとえば広域的に職業紹介をおこなうための職業安定所のネットワークが全国に構築されたとしても、労働力需給関係が全国一律に結ばれた訳

では決してなかった。特定の場所の間での需給関係にせよ、集団赴任の形態にせよ、様々な主体や要因によって多様なかたちで創り出されてきたのである。集団就職についてはナショナル・レベルでの一元的なストーリーではなく、ローカル・レベルでの多様な物語の集積だと見なす必要がある。すなわち、集団就職の総体的かつ詳細な歴史地理、時空間への目配りが求められる。

ところで、先に見たように、集団就職は主には戦後・高度経済成長期の現象として語られてきた。しかし諸制度に着目するならば、広域職業紹介制度と集団赴任制度のいずれもが戦時体制下で確立されたものである。筆者はその点について、秋田県を対象に、全国初の専用臨時就職列車の運行（1939年）を含む集団赴任の展開について労働力供給地側から見るかたちで明らかにした（山口，2016）。本稿では戦時体制下の愛知県を対象として、県外出身若年労働者の集団就職の展開について労働力需要地側から見ていく。ここで言う若年労働者とは旧制小学校、高等小学校（1941年度からは国民学校）を卒業した新規学卒者を指している（以下では「新規小卒者」とする）。特に戦時下では「少年産業戦士」や「産業豆戦士」と呼ばれることも多かった。その時期の若年労働力をめぐる動きとしては大戦末期における学徒動員や女子挺身隊のイメージが強いかもしれないが、少年産業戦士の集団就職は学卒者によるものであるという点で学徒の動員とは異なる<sup>(1)</sup>。しかも新規小卒者は戦時体制下の基幹的な労働力の1つであった。1938年の国営化以降の名古屋職業紹介所では「少年部」が「十八才未満の少年少女の紹介、小學校との連絡」を担当した（名古屋職業紹介所，1940）。

戦前・戦後を通じて、集団就職に関する資料収集には困難がともなう。本稿で利用する資料の中心は、現在の『中日新聞』の前身である地方紙『新愛知』の記事である（1943年に『中部日本新聞』へと改称）。新聞記事は公文書を代替する情報ソースとなるだけでなく、各時期の様々な関連情報を提供してくれる点でも有用である。

## Ⅱ 新規小卒労働市場をめぐる労働行政の強化

### (1) 若年労働市場に対する労働行政の関与とその強化

名古屋市では第一次世界大戦後の不況を受けて、1920（大正9）年に市議会の承認のもとで臨時職業紹介所を開設した（名古屋職業紹介所、1940）。翌21年には職業紹介法が公布されたことで市町村営の職業紹介所が全国的に設置されるようになっていくが、職業紹介事業の大半は1930年代後半に至るまで当該管区を越えるものではなかった。1933年には若年労働者を対象とした「大都市就職希望少年職業紹介連絡事項」が定められ、行政が関与する集会的なかたちでの遠隔地への就職移動は1935年に登場する。青森・大阪地方職業紹介事務所の仲介のもと、前年の1934年に凶作に見舞われた東北地方の救済という名目で、大阪鉄工業組合大阪合金会が秋田県能代港町と宮城県仙台市から計70名を集団赴任によって就職移動させている（山口、2016）。1936年には職業紹介法の改正によって職業紹介所は道府県営となり、翌37年にはより広域的な職業紹介業務を扱う「就職指導員」が置かれるようになった。当時は「輸送」ないし「保護輸送」などと呼ばれた集団赴任も就職指導員の業務の1つであった。そして1938年には職業紹介所が国営化され、職業紹介業務の広域化がさらに進められた。1939年以降には労務動員計画（1942年度以降は国民動員計画）が立案されるようになり、少年産業戦士の集団就職もその中に組み込まれることとなる。

職業紹介業務の広域化は、戦時下において全国レベルでの合理的な労働力の配分が必要になったことに起因するが、実際には1920年代から主張されてもいた。募集人を介した年季奉公では不適切な職場での過酷な労働状況などが問題視されていたため、広域職業紹介を監督する必要があるのである。

職業紹介所が国営化され、全国一律での広域職業紹介業務がなされるようになった1938年以降の労働行政について、学卒労働力が「国家の要望」に適合する職業へと配分されたという側面が強調されることがある（苅谷他編、

2000)。もっとも、中央政府の行政文書などに記された公式的な見解を見てい  
るだけでは、当時の実態のすべては理解できないであろう。以下では労働行政  
の動きとともに、就職者や関係者たちの意識や思惑の一端も見てみたい。

## (2) 愛知県における広域職業紹介業務の展開

図1は1938年以降において、新規小卒者に関して愛知県との間で求人連絡  
がなされた、あるいは同県への集団赴任が実施された各県を示している。基本  
的には、後述する募集ブロックを構成する中部各県を中心としながらも、関西  
や東北、1943年には四国にまでその手が伸びている。1944年の新聞記事から  
同年にも集団赴任がなされたことが確認されるが<sup>(2)</sup>、情報が限られるため図1  
では示していない。以下では1937年秋に就職指導員が配置される以前、すな  
わち1937年3月卒業の新規小卒者の事例から見ていこう。

1937年には次のようであった。愛知県職業安定課が他府県の職業課に「名  
古屋市に就職を希望する児童を調査」するよう依頼したところ、3月2日時点  
での「その結果は総数千三百十二名、内岐阜県が五百九十四名で大半を占めて  
をり雪の新潟から二百四十名（内女百七十七名）遠く鹿児島県から五十六名、  
沖縄県より五名といふ数字を示した」<sup>(3)</sup>。その結果を受けて3月5日には静  
岡、長野、新潟、富山、三重、岐阜各県および内務省の関係者を名古屋市中央  
職業紹介所に招聘し、「少年職業紹介連絡、求人に対する一般の状況、報告な  
どについて協議」することが計画された。図1ではこの会合に参加した6県  
を示している。しかし先の記事からは鹿児島県や沖縄県からの就職希望者があ  
ったことも理解される。この時点で愛知県を目ざそうとしていた県外就職予定  
者は1300人強であった。

こうした新規小卒者の就職とは別に、同時期の新聞紙上では、紡績業を中心  
とした大量の求人や募集人の問題が何度も取り上げられている。「全国の首位  
を誇る愛知縣下の繊維工場は七千七百五十一、この男女工は十二万七千四百五  
十三人に及び岐阜、長野、新潟、秋田の各方面から五万余人の男女工が従事し  
躍進愛知の工業の原動力となつてゐるが、目下財界の好傳繊維工業の好況から

紡績，レーヨン工場方面から男女工の申込が縣職業課に殺到し，二月末現在で男工一千八百四人，女工九千三百三十八人，計一万一千百四十二人に及んだの

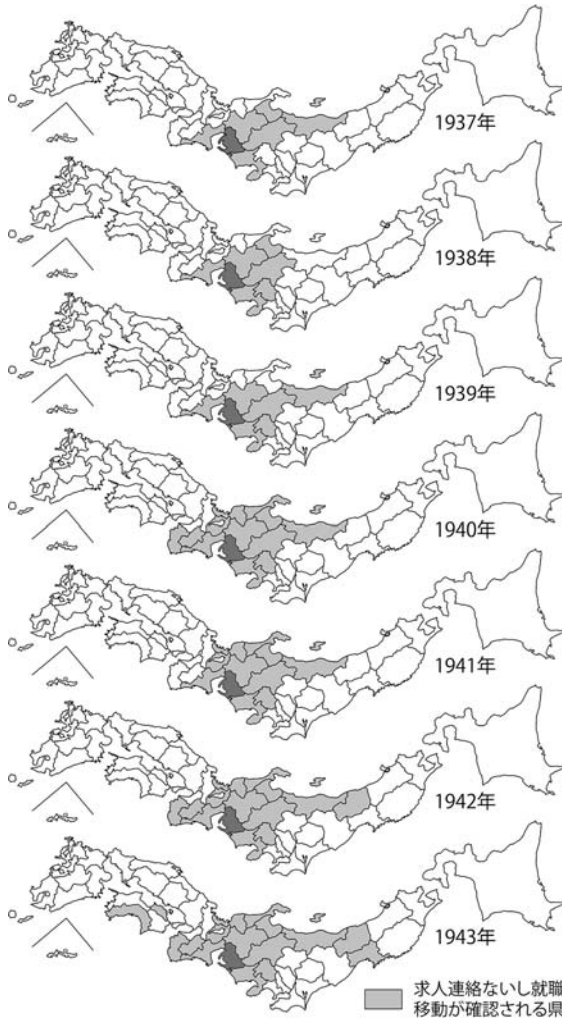


図1 愛知県との間で求人連絡ないし就職移動が確認される県（1937～1943年3月）  
資料：新愛知 1937年3月3日，1938年2月23日，同3月31日，1939年2月1日，同3月31日，1940年3月23日，同3月31日夕刊，1941年3月25日夕刊，1942年3月24日夕刊，同3月30日，中部日本新聞 1943年3月30日，同4月1日。

で各供給地の職業課或は係に向つて連絡通報し紹介に大童である」<sup>(4)</sup>。こうした求人連絡業務と並行して、この時期には公的機関による募集人の活動への介入が強化されつつあった。

最近一部事業界の活況により女工拂底をつけ縣下工場では相當深刻な女工争奪戦が演出せられ種々な弊害も惹起されてゐるので縣工場課では需要地としての立場から出稼ぎ女工の家庭生活の實情、募集當時における募集人の行動、出稼ぎ後における工場の待遇等に就て永坂警部が新潟、長野、秋田の三縣下に出張調査を遂げた結果（、）募集地の女工争奪は意外に烈しく新潟縣下村上地方の如きは一人の娘に五名の募集人が集ひ寄つてをる有様で（、）このため募集人の報酬も二円から八円まで値上りしてゐる（。）更に各縣に出稼ぎ人保護組合が設立され職業紹介所と連絡をとり出稼ぎ人の保護にあたり募集人と對立的な立場をとつてゐるが現在では保護組合の直接募集行為は法規上疑義があり實際上の弊害もあるので各縣により方針も異なり新潟縣は同組合の彈圧方針（、）秋田縣は寛大な方針を示すなぞ（ママ）募集方法も混沌としてゐるので需要地としては今後研究を要する事である [後略]<sup>(5)</sup>

行政は募集人の活動を注視する動きを強めていく。同年3月6日には名古屋市中央職業紹介所で「不正斡旋を防止」するための会合が開かれ、「庄内川レーヨン、日本毛織、東洋紡績など繊維工場代表二十名（、）紹介所側から名古屋市内はじめ長野、松本、高山、大垣各市職業紹介所長（ママ）、來賓として穂積内務省社會局■、三澤愛知縣職業課長ら約百名」<sup>(6)</sup>が出席した。募集人に関しては翌1938年の記事に次のようにある。「地方農山村における兒童は早急に都市に就職を希望するため募集人、或ひは營利紹介人にさそはれないよう市町村當局と連絡し時期を待つてゐてもらひたい」<sup>(7)</sup>。なお、1937年1月8日には新潟・長野両県出身の「出稼ぎ女中」を対象とした「女中さん輔導会」が名古屋市中央職業紹介所において開催され、就業上での問題点を聞き

取るとともに「座談茶話会」が実施された<sup>(8)</sup>。労働力不足が顕在化する中で、労働者の福祉が公的機関によって重視されるようになっていたのである。

### (3) 職業紹介所国営化後の地方少年就職連絡

1938年には「地方少年就職連絡」の合理化のため、内務省は全国を複数の募集ブロックに区分した。労働力需要地の中心都市を連絡会の「開催地」とし、その需要地から就職連絡をなし得る「集合道府県」が指定されたのである(山口, 2016)。図2は、同年における東京市から福岡市に至る7つの開催地のうち、名古屋市、京都市、大阪市に対応する集合道府県を示している<sup>(9)</sup>。大阪市と京都市の集合道府県には重複があるものの、両市と名古屋市のそれは重なっていない。大規模な労働力需要地の募集ブロックは重複しないように設定されたのである。

さて、同年の名古屋市では1月10日からの10日間で市内の新規小卒男子、20日からの4日間で女子の面接選考がおこなわれた<sup>(10)</sup>。同年では名古屋市だ

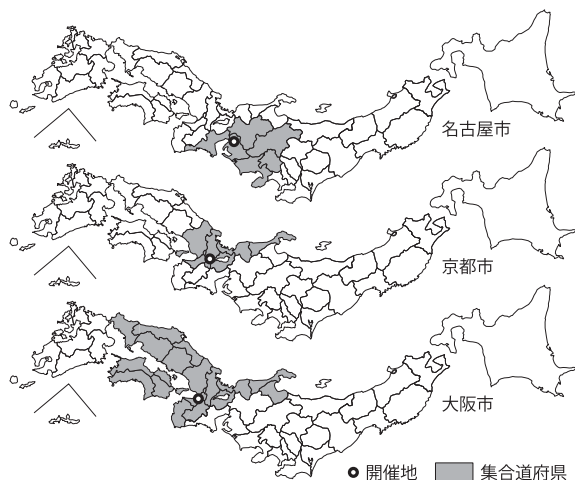


図2 1938年3月卒業地方少年就職連絡における「開催地」と「集合道府県」(名古屋市・京都市・大阪市)

資料：厚生省労務調整課(1938)『職業時報』第16号、p.3。  
山口(2016) p.112の図3-1を参照。



けで1万人、愛知県全体で2万5千人の新規小卒就職希望者がいたという<sup>(11)</sup>。2月18日には愛知県内の職業紹介所の間で「求職、求人カード交換を行つたところ求職児童六千六百名、求人五千八百人であつた、求職児童中男子は殆ど時局柄軍需工場を志望し女子は店員、給仕、交換手等であつた」<sup>(12)</sup>。特に「就職戦線にも時局が反映し軍需工場なかでも飛行機製作工場を望む少年が非常に多くなつた」ため、こうした傾向を受けて、すでに1月の時点で「中小商工業者方面は申込み不況といふ現状にあるため縣職業課では岐阜、三重兩縣方面から募集することになり目下準備中」<sup>(13)</sup>だとされた。厚生省が定めた「求職連絡週間」に当たる3月7日には同省が主催するかたちで、名古屋市中央職業紹介所において「地方少年求人求職カード交換會を開催、愛知、三重、岐阜（、）静岡、長野、山梨の六縣の職業紹介所、縣職業主任出席し名古屋市内の軍需関係求人を中心として交換」<sup>(14)</sup>が実施された。愛知県職業課は、厚生省が直接関与する需給調整においては軍需を中心とする国策関連の事案を対象としつつ、「平和産業」の就職関連事業も扱っていたのである。

なお、県職業課が中小企業や商店の関係者を招聘して開催した3月5日の懇談会では「時代を超越して依然封建制度の主従觀念のもとに長時労力の雇傭關係を家憲としてゐる商店の小店員や小工場の徒弟には希望者極めて尠い」ため、「雇主側が舊主従觀念を清算し新らしい主従一體の思想的轉向をみぬ限り労働力需給の調節は不可能」<sup>(15)</sup>との議論がなされている<sup>(16)</sup>。

3月末には重工業関連の新規小卒労働力の不足に対応するために「三澤縣職業課長は長野、山梨、静岡各縣へ出張、求人を依頼して三十日帰縣したが近く三重、岐阜、富山各縣にも出張して同様の依頼をすることになつた」<sup>(17)</sup>。ここで興味深いのは富山県が挙がっている点である。厚生省が設定した募集ブロックでは、富山県は名古屋市（愛知県）ではなく大阪市のそれに含まれていた（図2）。募集ブロックは必ずしも絶対的なものではなく、臨機応変に求人連絡がなされることもあったようである。

次の1939年にも1月30日に中部7県の関係者が愛知県庁に集まり、「國策の遂行」に関連するものとして「少年就職斡旋協議會」が開催され、需要県と

しての愛知県とその他の供給県の状況が説明されるとともに「求人割あて輸送連絡など詳細にわたって協議」<sup>(18)</sup>されている。他方で2月下旬以降では軍需とともに平和産業関連での就職開拓のため、「縣職業課員が二班に分れ一班は静岡、山梨、長野方面に他は三重、岐阜方面に出張約十日間にわたり同地の縣及び職業紹介所と連絡をとり就職斡旋につとめることになった」<sup>(19)</sup>。こうした多段階にわたる他県関係者との会合や県外での就職開拓がこれ以降でも繰り返されていくことになる。

以上のように広域職業紹介業務が拡充されていった。それにあわせて集団赴任制度も強化されたものと思われるが、管見では、1939年1月30日の会合における「輸送連絡」の記載が愛知県における集団赴任関連の最初期の情報となる<sup>(20)</sup>。次章では1939年以降における愛知県への集団赴任について触れてみたい。

### Ⅲ 戦時体制下における愛知県への集団赴任と就職者たち

高度経済成長期にも経済には好不況があった。また、中卒者の進学率は年々上昇し、新規中卒就職者数は減少していった。集団就職者数や集団赴任の形態はこれらの要因によって変化した。戦時体制下の集団就職は、戦争の激化にもなう労働力・物資・移動手段の欠乏などによって、高度経済成長期のそれ以上に激しく変容した可能性がある。また、先にも触れたように、この時期に個々人の意向を完全に無視して「国家の要望」が貫徹していたかといえ、そうでもない部分もあったはずである。表向きには語られなかったとしても、労働市場は労働力不足によって明らかに売り手市場であった。新規小卒者が未成年であることも理解されていた。つまり、大戦末期は別にして、若年労働者の職業選択の自由や福祉が完全に無視されていた訳ではなかったということである。本章ではそうした点にも触れながら、戦時体制下における愛知県への集団赴任の状況を確認する。

## (1) 愛知県への集団赴任

東京方面では1939年には東北地方出身者に対する集団赴任計画が立てられ、「五、六千名を少年工として採用、而も特別仕立の就職列車で東京に招くこと、なつた」<sup>(21)</sup>。では、愛知県ではどうであったか。表1は1939年から43年に至る同県への集団赴任の概要を示している。あくまでも新聞記事の情報に限定されるが、およその状況は理解されよう。

表1によれば、いずれの年次でも集団赴任は3月末から4月初頭における数日間に実施されている。前年の1938年には、就職指導員の業務の1つであった「訓練並壯行式及び輸送並紹介」が3月28日から30日に設定されていた（木田、1938, p.29；山口、2016, p.111も参照）。この日程がその後も引き継がれたのであろう。赴任者数は1943年の約1万人にまで増加していく。戦後では、たとえば1959年の愛知県への集団赴任者数は10152人であった<sup>(22)</sup>。東京都では1963年の18761人が最高である（山口、2016, p.152）。これらと比較してもさして遜色のない人数が戦時下で集団赴任していたのである。また、愛知県へ就職した新規小卒者のすべてが集団で赴任した訳ではない。たとえば1941年の集団赴任予定者は4620人であったが（表1）、同年に愛知県に来訪した県外出身新規小卒就職者の総数は約1万4千人であったとされる<sup>(23)</sup>。つまり集団赴任の利用者は県外からの新規小卒就職者の3分の1

表1 新規小卒就職者の愛知県への集団赴任（1939～43年3月卒業者）

年次	期間	集団赴任の第一陣	集団赴任 予定者数
1939年	3月30日～3月31日	6時45分熱田駅着、長野県、19名	1000名
1940年	3月30日～3月31日	10時47分関急名古屋駅着、三重県、450名	4500名
1941年	3月30日～3月31日	11時10分熱田駅着、静岡県、1100名	4620名
1942年	3月29日～3月31日	11時12分名古屋駅着、新潟県、526名	9743名
1943年	3月29日～4月1日	山梨、岐阜、三重県、計2500名	不明

資料：新愛知1939/3/31, 1940/3/23, 同3/30, 同3/31夕刊, 1941/1/17夕刊, 同3/25夕刊, 同3/26, 1942/3/24夕刊, 同3/30, 中部日本新聞1943/3/30。

程度だったことになる。なお、集団赴任には主に国鉄が利用されたが、三重県からは関西急行電鉄（現近畿日本鉄道）の臨時列車も運行されている<sup>(24)</sup>。

『新愛知』紙上では1941年と42年の集団赴任計画の詳細を見ることができ。いささか長いが両年の記事を見てみたい。まずは1941年である。

“螢の光り”の歌に送られて戦時産業生産拡充の大使命を可憐な肩に擔つて懐しの母校を巣立つ豆産業戦士が毎年關東、關西、中京の各工場地帯へ大量にドツと繰り出されるが今年も亦全國で約三万(、)名鐵局管内で約八千二十名が巣立つことゝなつてゐる

この期間は恰も春の行楽季節、運んでも運んでも運び切れない多客期で各列車(は)物凄い混雑を呈し旅なれぬ幼き戦士に旅の憂目を見せるのは國鐵輸送の趣旨に副はないと名鐵局ではこれ等の豆戦士に對する親心から東海、中央、北陸各線に十二本の豆産業戦士専用の“就職列車”を増發して豆戦士の輸送に當るほか從來これらの豆戦士は手持品ことに寢具、行李の手小荷物を個人に發送したので身は職場にあつてもまだ荷物が着かず非常に不便を感じたのに鑑み同局では豆戦士の便宜を圖つて一切の荷物は出發の二、三日前に各主要驛で一纏めにして専用貨車に積込んで豆戦士が就職するその日から使用が出来るやう一糸亂れぬ輸送陣を張ることゝなつた、この臨時列車の日時人員は左の如し

東海道線(上り)△三月三十一日大垣發二六一〇列車午後一時三十分、  
岐阜發同二時四分名古屋着午後二時四十四分＝六百名＝△同四月一日静岡發二六〇六列車午前九時四十五分品川着午後二時二十四分＝一千二百名＝  
△同四月二日豊橋發二六〇八列車午前八時五十分品川着午後一時四十五分＝  
一千一(?)百名＝

(下り)△三十日静岡發二六一一列車午前十一時十分、熱田着午後三時三十分一千百名

中央線 三月廿六日塩尻發二八一八列車午前零時、名古屋着午後五時卅九分(但し長野縣下戦士六百名、同様卅日にも六百名)△三十一日大井發

二八一四列車午前十一時五分，多治見發午後零時五十五分，名古屋着午後二時十分，なほ新潟縣下から名古屋，尾張一宮，關西方面への女子部隊一千名は四月八日新潟高田發二八〇二列車午後六時四十分，名古屋着午前十一時三十六分△又山梨縣下から東京，横濱方面への戦士は四月一日，四日の兩日一千三百五十名が甲府發午前十一時四十六分，新宿着午後三時十四分で■込む<sup>(25)</sup>

この記事で興味深いのは，就職者たちの荷物を前もって集めた上で，特別に専用貨車を仕立てて輸送するというサービスがなされたことである。戦前から戦後を通じて集団赴任の際にこうした手厚いサービスがなされた事例がこれ以外にあったか否かは不明である。翌1942年については次のようであった。

大東亞戦争第一線の將兵になくはならぬ兵器弾薬の増産をめざして新しく軍需工場へ入る産業戦士のうち今春國民學校高等科を巣立つた豆戦士の愛知縣への割當は三万五千人（内男二万人，女一万五千人）と決定したが，この三万五千人のうち縣内で充足出来るのは一万五千人よりなく残りの二万人は縣外から募集しなければならず縣當局では中部日本十一縣下の各國民指導所を通じて大々的に募集中であつたがこのほど大體において割當數を得たので二十九日午前十一時十二分名驛着の新潟縣部隊をトップに三十一日までに愛知縣入りをさせることとなり各縣部隊到着毎に名驛，熱田驛には縣より藤澤學務部長をはじめ關係各課長が出席（）受入式を行ひ立派な産業戦士となるやうにと激勵したのち會社側へ引渡すことになつてゐる，なほ縣内充足のうち名古屋市内へ來るものは卅一日名古屋入りする，豆産業戦士の名古屋入人員および日時は左の如くであるが鐵道および關係私鐵ではそれぞれ特別の配慮をなしこれら豆戦士に交通難を味はせないやう親切な取扱ひをなすことになつてゐる

▲岐阜縣二千三百名，三十日午後三時十分より同四時四十一分に至る五列車名驛着▲静岡縣一千七百名，三十日午後零時五十三分熱田驛着，三十

一日同列車名驛着▲三重縣千六百名、三十一日午前十一時十三分より午後零時五十一分に至る省線、關急名驛着▲長野縣六百卅名、二十九日午後三時五十二分、同六時三十五分、三十日午前七時二十七分、三十一日午後六時三十五分何れも名驛着▲山梨縣二百二十名、三十日午後三時四十二分(、)同(ママ)五十一分名驛着▲新潟縣千二百名、二十九日午前十一時十二分、三十一日同列車何れも名驛着▲富山縣二百名、三十日、三十一日午後六時十一分名驛着▲石川縣百八十名、三十日午前五時五十三分名驛着▲福井縣三百五十名、卅日午前五時五十三分名驛着▲滋賀縣四百名、三十日午前九時二十三分名驛着をはじめ同日午前中に三列車▲縣内充足來名の分(指導所別)豊橋四百名、岡崎千五百名、一宮六百名、半田八百名、犬山二百五十名、譽母三百名、新城四百名、津島七百名、瀬戸三百名、名古屋市内九千名<sup>(26)</sup>

このように 1941 年、42 年では計画的な集団赴任が実施され、専用臨時就職列車も運行されていた。「就職列車」という言葉が使われていたこと、新規小卒就職者が相応に手厚く扱われていたことも理解される。

集団赴任における就職者の保護に関して、高度経済成長末期には集団赴任する就職者に付き添う父兄が増えたという話がある(山口, 2016, p.39)。では、戦前ではどうであったか。1940 年 3 月 30 日については「二千六百名の産業豆戦士が父兄に付添はれて來名」<sup>(27)</sup>とある。この時点では付き添いは珍しくなかったのかもしれない。それが 1942 年の集団赴任第一陣である長野県出身者については「今年は付添ひの兩親、兄弟が殆どなく」<sup>(28)</sup>と記されており、付き添いにも変化があったことが確認される。もっとも、1944 年における名古屋陸軍造兵廠への赴任者については「父兄達と最後の一夜を宿舎で明かした静岡、富山、石川、新潟と愛知縣下から馳せ參じた少年たち」<sup>(29)</sup>と記されている。大戦末期でも父兄による付き添いがあり得たのである。

## (2) 名古屋市への到着から職場まで

高度経済成長期における集団赴任では故郷からの出発前や出発時、就職地への到着時やその後において様々なセレモニーがおこなわれた。それは戦時下でも同様であったが、時期によって少しずつ変化する。また、当然ながら戦時色の強いものであった。ここでは名古屋市に到着してから事業所に着任するまでの就職者たちの様子を確認しよう。

1939年3月末に順次名古屋市に到着した各地の出身者たちは、到着日の晩には名古屋市公会堂で開催された「見習工輔導講習会」に参加したようである。それも含めて次のようなスケジュールが計画されていた。

今明日中には一千名の地方少年が会場にあてられた本願寺東別院、正木尋常小學校に集合こゝで一泊二日を収容され市観光課長、縣職業課長、原田名職紹所長、愛知県昭和塾堂長らが講師となり若き双肩に銃後國策の要望を擔ふに足る精神的訓練を興へられるはずであるが講習會終了の翌日は午前六時十五分を期し熱田神宮へプラスバンドで歩武堂々團體行進を行ひ就職の當初に當り少年らの良心を莊嚴にすべく神前宣誓式が盛大に執行されるが終つて夫々三菱航空機製作所、同發動機製作所、愛知時計、矢田工業、其他大小軍需工場の職場へ引渡されこれら少年らの感激に満ちた精進の生活は初（ママ）められるのである<sup>(30)</sup>

翌40年については宿舎として引き続き本願寺東別院（真宗大谷派名古屋別院）の宿坊が利用されたほか、少年職業輔導館（新栄町）と名古屋駅前の旅館組合があてられている<sup>(31)</sup>。到着日の夜には名古屋市公会堂で名古屋職業紹介所主催の激励会（歓迎会）が開催され、翌朝にはプラスバンドとともに熱田神宮と愛知県護国神社を訪れてから各工場に向かっている。以上の両年では職場に向かう前に様々なセレモニーが用意されていた。

1941年にはこの方式が変更された。すなわち、名古屋駅に到着した場合には広井小学校（当時）、熱田駅の場合には駅前広場において工場関係者にただ

ちに引き取られるという方式になっている<sup>(32)</sup>。そして各工場では4月1日に入場式をおこなう一方で、「新豆戦士を迎えて名古屋国民職業指導所内名古屋見習工輔導協會<sup>(33)</sup>が主催で四日午後五時から市公会堂で少年工服に身を固めた新就職少年工二千余名と舊少年工千五百余名に來賓五十余名を招き新職業戦士歓迎交驩會を舉行した<sup>(34)</sup>。また「各工場代表によるハーモニカ合奏、歌謡曲、詩吟、工場劇等々二十余番の豪華プログラムをもつて新少年工慰安を兼ねた歓迎會を開催、同九時“頑張れ産業豆戦士”の一夜を終つた」という。

1942年も前年と同様に名古屋駅、熱田駅に到着した就職者たちは「受入式」という会合に出席し、就職する企業の関係者にその場で引き取られていった<sup>(35)</sup>。そして4月13日には名古屋市公会堂において名古屋見習工輔導協會主催の「少年工歓迎會」が開催され、「少年、少女工二千八百名」が参加している<sup>(36)</sup>。

1943年には3月29日に名古屋市に到着した「國民學校學童第一陣の山梨、岐阜、三重の三縣部隊二千五百名<sup>(37)</sup>を皮切りに4月1日まで順次集団赴任がおこなわれ、翌2日來訪予定の「香川縣からの一部を残して全部それぞれ工場へ入つた<sup>(38)</sup>。まず、3月29日の第一陣については「各工場、名古屋各国民職業指導所員らが駅頭に出迎へるなかを「産業戦士」と大書した紫紺の大旗を先頭に工都に第一歩を印し、縣職業輔導館で舉行の請入式に臨み工場勞務係員に連れられ実社會での第一夜を明かした<sup>(39)</sup>。この時には「請入式」と呼ばれたセレモニーがあり、それから各工場へ向かっている。ほとんどの新規小卒者が揃つた「工場では（4月）一日一齊に入社式を舉行、五日までに工場内青年學校入學式を舉行する<sup>(40)</sup>。同年については前年までのような大規模な歓迎會が開催されたか否かは不明である。

名古屋市に集団赴任してきた少年産業戦士たちは以上のような段取りで職場へ向かつたのであつた。

### (3) 少年産業戦士たちの職業選択意識と犯罪・不良化問題

ここで少年産業戦士たちについて少し触れておきたい。彼ら／彼女らの集団



就職は「国家の要望」に基づいて制度化されたという側面が強かった。しかし当時のすべての就職者たちが「国家の要望」を反映していた訳ではなく（西成田，2007；山口，2016），それは愛知県でも同様であった。「國家的見地から」と題された1941年の記事によれば「厚生省としての指導方針は本人の希望，能力，家庭の事情等と職業とを対照して適正配置をやることになつてゐます」とされており，「本人の希望」を考慮する姿勢が示されている<sup>(41)</sup>。ところが同じ記事では「特に地方からの求職児童の七，八割までは重点工業の中の旋盤工を志してゐますが，この■■■児童達の深い反省を求めたいと思ひます」というように，遠隔地からの就職者については「本人の希望」が批判されている。言い換えれば，就職者たちには職業選択の意志があつたのである。もちろん就職者たちの意向がどの程度達成されたかは不明である。上述のように軍需産業の大工場については地元出身者が優先的に雇用される傾向にあつたため，他県出身者については「重点工業」への就職が叶わなかった者も間違いなく含まれたであろう。

この時期には軍需産業への就職に対するあこがれの意識が広く共有されていたが，実際には軍需産業からの転職も少なくなかつたようである。

就職後職場を變へる者も相當にあり，是等移動者を阻止する爲面接に當つては特に慎重を期してゐるが，その原因は労働の過重に耐へ兼ね，軍需工場より平和産業へ又は比較的労働の輕易なる工場への移動が大部分を占めてゐる。他に自己の希望する職業に就職出来なかつた爲に移動するものがこれに次いでゐる（名古屋職業紹介所，1940，p.45）。

こうしたことから新規小卒者に対する監督が必要とされた。1939年3月新規小卒者を対象とした名古屋職業紹介所の事業例として，7月下旬から約1ヵ月間に管内33工場の2800人を対象に訪問補導をおこない，就職後5ヵ月時点で「激勵文を送り指導調査を爲してゐる」（同上，p.47）。さらに8月20日には595名を対象に三重県の海水浴場で「就職者健康増進會」も実施された

(同上)。1940年1月には「當地方に於ける勤勞少年輔導の中心機關たることを期して」名古屋市中区新栄町に「少年保（ママ）導館」が開設されている（同上，pp.48-49）。新聞記事では「輔導館」と記された同館は、前述の通りこの年から集団赴任者の宿泊施設としても利用されている。

こうした努力はなされていたものの、実際には転職だけでなく犯罪を犯す者もいた。たとえば1941年には「ふえた少年工犯罪 家庭と工場の温情欠く」との記事が見出される。

少年職工の犯罪が増加して来たことは憂慮すべきでこれは親の許を離れて寄宿舎生活や下宿生活をやり家庭的の温みがないのと寄宿舎の不備等からかういふ結末になるだらうと思はれるから雇主もたゞ使うだけでなく健全なる娛樂施設や家庭との連絡が特に必要である<sup>(42)</sup>

ここでは出郷してきた若年労働者に結びつけて犯罪が語られている。そして、「国家の要望」がさらに強化されていたであろう1943年にも「不良化」問題に関する記事が見出される。「勤勞青少年の不良化防止は戦時生産および思■対策の見地からこれが補導具体策の緊急を要望されてゐるが、その障害ともいふべき青少年勤勞者の職場における“家庭協同体”の組織化が精神醫學者によつて提唱された」<sup>(43)</sup>。こうした問題については家族からの離別や寄宿舎の不備が原因とされていた。県外出身者は地元出身者優先の労働市場で選別された上に、親元を離れているということで、様々な不満を抱かずにはいられなかったことであろう。新聞記事から分かることは限られているものの、すべての少年産業戦士たちが「国家の要望」を体現していた訳ではないということである。

#### (4) 平和産業就職者の赴任と「織姫部隊」の就職列車

ところで、戦時体制下において平和産業と呼ばれた非軍需産業への就職者たちも愛知県外からやって来た。先に見たように愛知県職業課は1938年に「中小商工業方面」について岐阜・三重両県で求職開拓をおこなっている。1940

年には「求人割当て四万人中二万人だけは県内から得られる見込みが立つたが残りの二万人は県外に求めねばならぬ」としても、県内出身者が「優先的に堅實な工場へ走り県外からの者は残余の工場へと吸収されねばならぬ」という問題が指摘されている<sup>(44)</sup>。この場合でも「残余の工場」の多くは平和産業の中小企業のそれを意味したはずである。また1941年の新聞記事によれば、3月末の軍需関連の集団赴任とは別に「平和産業関係の豆戦士はそれぞれ随意の時に來名する」<sup>(45)</sup>ことになっていた。おそらく、平和産業の中小企業に就職した県外出身者の相当数は集団赴任ではないかたちで愛知県に來訪したのであるう。

しかし実際には平和産業における集団赴任もなされていた。同じ41年には紡績関連企業に就職する新規小卒女性就職者600人が3月26日に長野県から集団赴任している。

螢■の歌も感無量に教への庭を巢立つて波荒い實社會の産業戦士として  
第一歩を踏み出した可憐な乙女が慈愛あふる、父母の膝下を離れて長野縣  
下の農山村から二十六日午後九時三十九分名驛着就職列車で縣職業課属岩  
村順三氏、各工場輔導員その他父母或は兄姉に伴はれ男子部隊より一足お  
先にあこがれの産業都中京へ六百余名の織姫部隊がどつと繰り込んだ、驛  
頭には愛知縣職業課員を始め関係者多数の出迎へを受け東■紡に二百名、  
大日本紡に七十名、日清紡に九十名、豊田紡に七十名、興亞紡に六十名と  
その他へそれぞれ引き渡され職場へ向つたが同夜は先輩織姫から色々な職  
場のお話を聞いて産業陣への第一夜の夢を結んだ、驛ホームで可憐な織  
姫さん達は交々と語る、故郷を立つ時先生や父母から色々云い聞かされま  
した(、)一度産業戦線に立てば皇軍(?)男士の勞苦を偲んでどんなこ  
ともなし遂げる覺悟でありますと幼き胸にもかたい決意のほどを示し  
た<sup>(46)</sup>

戦後で全国初の専用臨時就職列車と目されるのは1951年に運行された長野発

名古屋行き「織女星号」である（山口，2016，pp.135-140）。その10年前に「織姫部隊」の就職列車が運行されていたのであった。戦前における平和産業関連の集団赴任が確認されたことは重要である。

#### (5) 1944年における集団就職

大戦末期の1944年になると新聞の総ページ数が激減する一方で、紙面のほとんどが戦場と銃後での移動と奮闘に関する記事で占められるようになる。学徒動員が徹底され、女子挺身隊が各地で結成された時期である。もっとも、国民学校を新規卒業した就職者たちもいた。

愛知県では、まずは県内の新規卒業者の配分が1月中旬に検討された。「決戦増産に挺身する縣下國民校新規卒業の學童割當を決定する縣下國民職業指導所「供出調整會」は十三日朝九時から縣職業輔導館で開催、十五日軍作業廳を皮切りに選考を開始する」<sup>(47)</sup>。また「“一機一艦一彈”勝利の増産めざして銃後補給陣へ羽搏く今春三月卒業の國民學童選考はいよいよ二十五日から縣下一齊に各國民職業指導所で開始」<sup>(48)</sup>された。これにあわせて縁故での就職や愛知県外への就職移動が禁止されている。

縣ではこれら少年戦士のため（1月）二十三、四兩日請入工場代表者を招き厚生施設、寄宿舎の完備につき懇談會を開き保健の万全を期すことになったが、本年はとくに熾烈な戦局に対処して従来縁故雇入れを許し他府縣あるひは外地など一千八百名の就職を許してゐたのを禁じ縣下のみで配置するのと、交通緩和と寄宿舎の関係から最寄工場就職のいはゆる地元主義の二本建の方針である

就職先の選択が制限される一方で、福利厚生については多少なりとも配慮されている。同じ時期には新規小卒者たちへの一種の福祉政策として、名古屋市内の一般家庭を開放する「豆戦士憩ひの家六千戸開設」という案が打ち出されている。すなわち、1つの町内会に最低2つの「憩ひの家」を設定し、「今年ま

たは昨年国民學校を修了して生産陣に敢闘してゐる十五、六歳までの少年少女工員を月二回の公休日にゆつくり身体を休めさせ、和やかな潤ひのある家庭の空氣に浸らせ故郷の家庭と職場の工場と憩ひの家の三つがしつかりと結び合つて戦力増強へ邁進せんとするものである」<sup>(49)</sup>。この案が実際にどの程度運用されたのかは不明だが、不良化などの問題が叫ばれていた以上、若年労働者に対する福祉を無視できなかつたということであろう。

次に掲載するのは1944年1～4月の『中部日本新聞』で見出される集団赴任関連の唯一の記事であり、名古屋陸軍造兵廠に着任した就職者に関するものである。前年までの集団赴任と同様に、3月29日から30日にかけて中部各県から来訪した少年産業戦士がいたことが理解される。また、それ以外にも若年女性就職者の赴任もあったようである。

幼い胸に敵撃滅の敵愾心を燃やして生産戦列に参加した少年たちが愛知県へ■■々と乗り込んできた、やがて少女たちもくりこむであらうが国民學校を巣立ち懐しい郷里をあとにし父母弟妹に激励されて増産陣に突撃したこの少年戦士を迎へて各工場では厚生施設に遺憾なきを期し、また地元市民もはるばる來た少年たちを少しでも寂しがらせないため心からの慰安激励を贈つて歓迎してゐる、各工場に配置された少年たちは■■境が變つたにもかゝらず若さに燃えて非常に元氣で暮してゐる、これは名古屋陸軍造兵廠○○生徒養成所を訪ねて郷里へ贈る少年たちの現況報告書——

父兄達と最後の一夜を宿舎で明かした静岡、富山、石川、新潟と愛知県下から馳せ参じた少年たちは一日早朝目を覺し○○駅前の輔導館で受入式を終へ特別のバスにゆられて朝八時半造兵廠西門前に着いた

元氣よくやるんだぞツ

はいツしつかりやります

元氣よく挨拶を交し引率者や父兄と別れ身体検査所へ——いろいろな服装だがその胸には母が縫付けてくれたのか出身校と縣名の名札がシツカリとつけられてゐる、眞新しい作業服もある、母の慈愛の服であらう

検査場前に整列した少年たちは二十九日以来乗り込んでゐた岐阜、三重部隊と共に早くも軍隊式規律の下に先輩工員の指揮を受け点呼の後各班に分れて検査場へ入る [後略]<sup>(50)</sup>

このように 1944 年でも集団就職と呼び得る現象が見られたのであった。

#### IV まとめにかえて

本稿では戦時体制下での集団就職について愛知県の事例を通じて確認してきた。広域職業紹介制度も、集団赴任制度も、1930年代から40年代に至る戦時体制下ですでに確立されていたことが改めて理解されたものと思われる。ここで見たのは主には国策における軍需産業への就職者たちの姿であった。ただし、事例は限定されるものの、平和産業に分類された紡績業への集団就職もあった。戦時体制下ということもあろうが、募集人などを介する旧来の雇用慣行への労働行政の介入強化という側面もあった。

新規小卒者の集団就職は大戦末期では規模が縮小されたはずだが、1944年までは新聞記事で確認される。戦争の激化によって若年労働力としては学徒動員による調達が一般化するとしても、1945年4月に全学校の1年間閉鎖と学徒総動員が決定される以前では<sup>(51)</sup>、なおも国民学校を卒業した新規学卒就職者がいたはずである。ただし1945年春の『中部日本新聞』ではそれに関する新聞記事を見出せない。学卒者ではないものの、学徒の労働力移動はなされていたし、学徒の「機動配置」では府県間での移動もあった。「学校報國隊の派遣が都道府縣に亘る場合は東海地方行政協議會の地域内のときは東海地方行政協議會長において、( ) 他の行政協議會の地域内のときは関係地方行政協議會長間で決定し、知事は右決定にもとづき派遣に必要な命令を発する」<sup>(52)</sup>。これは集団就職の制度や実践の応用であろう。

終戦後では、集団就職と呼び得る現象は1950年頃まで明確なかたちでは確認できない。若年労働者の遠隔地への就職がなくなった訳ではなかった。紡績

関連などの就職に際しては募集人が改めて重要な位置を占めるようになり、いわゆる人身売買も珍しくなくなる。終戦直後では鉄道の輸送力が大幅に落ちていたため、専用臨時就職列車の運行は当然のこと、小規模な集団赴任を実施することも難しかったはずである。集団就職は、終戦から5年ほどが経過した1950年頃に、つまり高度経済成長期の開始以前に「再開」されていく。この点については別稿で詳述したい。いずれにせよ、集団就職は高度経済成長期だけに限定されるものではない。関連する諸制度はすでに戦時体制下で確立されていたのである。

[付記] 本稿の内容の一部は2017年11月18日の人文地理学会大会特別研究発表（明治大学）で言及しました。関係各位に感謝申し上げます。

#### 註

- (1) NHK「戦争の証言」プロジェクト編（2015）のうち、たとえば大阪砲兵工廠での勤務経験のある証言者の多くは学徒動員である。しかし高等小学校の卒業とともに就職したという証言者も登場する（pp.80-82）。
- (2) 新愛知，1944年4月2日。なお、以下における新聞記事の引用についてはできるだけ当時の表記を用いたい。句読点や脱字についてはカッコを付しながら適宜補う。引用文中の「■」は原文で判読できない文字、「？」は不明瞭な文字を示す。
- (3) 新愛知，1937年3月3日。
- (4) 新愛知，1937年3月4日。
- (5) 新愛知，1937年3月3日。
- (6) 新愛知，1937年3月7日。
- (7) 新愛知，1938年1月19日。
- (8) 新愛知，1937年1月9日。
- (9) 山口（2016）の図3-1を参照。同図は1938年3月卒業地方少年就職連絡における東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、福岡の7市を開催市とした募集ブロックを示している。
- (10) 新愛知，1938年1月9日。
- (11) 新愛知，1938年1月9日。
- (12) 新愛知，1938年2月20日。

- (13) 新愛知, 1938年1月19日。
- (14) 新愛知, 1938年2月23日。
- (15) 新愛知, 1938年3月6日。
- (16) 1939年1月30日に「新潟, 長野, 岐阜, 山梨, 静岡, 三重, 愛知各県の職業紹介関係官」が参集して名古屋中央職業紹介所で開催された会合では次のような議論がなされている。「寄宿舎を増設して宿舍の不安心配を除くこと, 名古屋をもつと文化的に宣傳すると(ママ), 小店員などの求人人は求人先で話をつけるやうにすること, 名古屋式の前垂制度を廃止して雇傭契約を判然とさせることなどがあげられ, 殊に名古屋市内に根強く巢喰つてゐる舊慣の前垂制度を廃止することが切望された」(新愛知, 1939年2月1日)。ここで言う「前垂制度」とは徒弟制度のことである。また同年3月26日には名古屋市熱田区は同区内の若年労働者を集めて「青年座談会」を開催し, 従業時間の短縮や厚生施設の不備などの意見が聴取されている(新愛知, 1939年2月28日)。1941年には, 県外からの労働者向けの寄宿舎に関して「縣当局ではこの問題を解決するため過去一年間にわたり各工場を督勵し縣自體では住宅の建設をすゝめた結果, 大工場の大部分は健康的な寄宿舎, 青年學校を建築し産業青少年戦士をむかへる万端の準備を整へた」(新愛知, 1941年1月26日)。
- (17) 新愛知, 1938年3月31日。
- (18) 新愛知, 1939年1月26日。
- (19) 新愛知, 1939年2月21日。
- (20) 新愛知, 1939年1月26日。
- (21) 東京朝日新聞, 1939年3月19日。山口(2016) pp.117-118も参照。
- (22) 中部日本新聞, 1959年3月15日市民版。おそらく愛知県でも東京都と同様に1960年代初頭に集団赴任者数の最高値を記録したはずだが, それについては情報を確認できていない。
- (23) 新愛知, 1941年1月17日夕刊, 同1月26日。
- (24) 新愛知, 1940年3月30日, 同3月31日夕刊。この臨時列車は4両編成であったという。
- (25) 新愛知, 1941年3月26日。
- (26) 新愛知, 1942年3月24日夕刊。なお, 各県からの集団赴任者数については, 別の記事では新潟県から1300名, 滋賀県から500名, 福井県から300名, 岐阜県から3200名などとなっている(新愛知, 1942年3月30日)。
- (27) 新愛知, 1940年3月31日。
- (28) 新愛知, 1942年3月30日。
- (29) 新愛知, 1944年4月2日。
- (30) 新愛知, 1939年3月31日。就職者たちのすべてが同じスケジュールを同時にこ



なしたのか否かは不明である。なお名古屋職業紹介所（1940）でも1939年の「勤労少年輔導激勸會」について触れられており、熱田神宮とともに護国神社でも「宣誓式」がおこなわれたことが理解される（pp.47-48）。

- (31) 新愛知, 1940年3月30日, 同4月1日。
- (32) 新愛知, 1941年3月25日夕刊。
- (33) この名古屋見習工輔導協会は1939年10月に結成され、「少年工の輔導のため、名古屋市内の中堅軍需工場三五を以て結成せる團體であつて、小學校卒業者の採用については當所を中心として加盟工場は一糸亂れぬ統制の下に活動を續けた」ことで「豫想以上の結果を収め得た」という（名古屋職業紹介所, 1940, p.50）。
- (34) 新愛知, 1941年4月5日。
- (35) 新愛知, 1942年3月24日夕刊。計画時において出席予定であった「藤澤學務部長」の名前は確認できないものの、実際に就職者たちは「作業服姿も凜々しく何れも出迎への愛知縣玉置技師, 永友中國民職業指導所主事, 山中同少年係長に迎へられて勇躍所定の工場に向つた」（新愛知, 1942年3月30日）という。
- (36) 新愛知, 1942年4月14日。
- (37) 中部日本新聞, 1943年3月30日。
- (38) 中部日本新聞, 1943年4月1日。
- (39) なお、愛知県の職業輔導館は1941年春に名古屋駅南の笹島に建設されたようである（新愛知, 1941年1月26日）。
- (40) 中部日本新聞, 1943年4月1日。
- (41) 新愛知, 1941年2月7日。
- (42) 新愛知, 1941年1月15日。
- (43) 中部日本新聞, 1943年1月26日。
- (44) 新愛知, 1940年1月12日夕刊縣下版。
- (45) 新愛知, 1941年3月25日夕刊。
- (46) 新愛知, 1941年3月27日。
- (47) 中部日本新聞, 1944年1月11日。
- (48) 中部日本新聞, 1944年1月19日。
- (49) 中部日本新聞, 1944年1月19日。
- (50) 中部日本新聞, 1944年4月2日。
- (51) 中部日本新聞, 1945年3月19日。
- (52) 中部日本新聞, 1945年1月21日。

#### 参考文献

氏原正治郎（1966）「日本農村と労働市場」、『日本労働問題研究』東京大学出版会、426-456頁。

- 加瀬和俊（1997）『集団就職の時代－高度成長のにない手たち－』青木書店。
- 苅谷剛彦・菅山真次・石田 浩編（2000）『学校・職安と労働市場－戦後新規学卒市場の制度化過程－』東京大学出版会。
- 木田 進（1938）「農村児童の大都市就職に就て」職業紹介 6-7, 24-32 頁。
- 名古屋職業紹介所（1940）『昭和十四年 名古屋職業紹介所事業概要』名古屋職業紹介所（近現代資料刊行会編（2004）『日本近代都市社会調査資料集成 7 名古屋市社会調査報告書 [含・愛知県] [大正 9 年～昭和 19 年] 45 昭和 15 年（2）』近現代資料刊行会にも所収）。
- 西成田豊（2007）『近代日本労働史－労働力編成の論理と実証－』有斐閣。
- 山口 覚（2016）『集団就職とは何であったか－〈金の卵〉の時空間－』ミネルヴァ書房。
- 山本茂実（1977）『あゝ野麦峠－ある製糸工女哀史－』角川書店（角川文庫）。
- NHK「戦争の証言」プロジェクト編（2015）『証言記録 市民たちの戦争 ①銃後の動員』大月書店。